

ア ジ ア 日 誌

1 月 15 日 — 2 月 14 日

東 ア ジ ア

中国, 台湾, 南・北朝鮮, モンゴル, チベット, 香港, 日本

1 月 15 日

- ◆東シナ海で日本漁船に救助された中共漁船員21人を送還。
- ◆日中漁業協議会会長平塚常次郎氏を団長とする同協議会訪中代表団, 中国人民外交学会の招きで広州着。
- ◆中国作家代表団, セイロン作家協会の招きでコロombo着。

1 月 16 日

- ◆タス通信によると, ミコヤン・ソ連第1副首相, ソ連駐在の潘自力中国大使を招き友好的会談。
- ◆中共, このほど1963年中に日本から塩安20万トンを入力し, 45万トンの塩を輸出することに決定。
- ◆中国人民外交学会の招きで訪中する日中漁業協議会訪中代表団, 北京着。

1 月 17 日

- ◆韓国軍事政権の軍人グループを中心に「民主共和党」発起委を開く。
- ◆韓国で「民政党」結成の努力実らず, 野党分裂。
- ◆中共外交部, 九竜城の中国人立ち退き問題でイギリスに厳重な抗議。
- ◆中国・アルバニア両国政府, 1963年度バスター支払い議定書とアルバニア政府の中国からの借款使用に関する議定書に調印。

1 月 18 日

- ◆韓国外務部, 漁業交渉に関する日本側の見解を尊重しなければ韓国との会談を中止するとの池田首相の発言に遺憾の意を表明。
- ◆陳毅中共副首相, 中印紛争は直接会談を通じて平和的に解決するよう望むと述べる。
- ◆東独社会主義統一党 (SED) 大

- 会, 伍修権中共代表, 修正主義を非難, 各国国会議を開け, と演説。
- ◆韓国の革命勢力が主体となる「民主共和党」発起宣言。
- ◆日本・カンボジア貿易取り決めの期限を2月14日から1年間延長することに決定。
- ◆韓国でフェリーボートが沈没, 126人が水死か。

1 月 19 日

- ◆中国国境守備隊, インド軍用機が中国領チベット上空に越境したと報告。
- ◆中共政府外交部, 在印中国人引き取り問題でインドに明確な回答を要求。
- ◆陳毅中国副総理, ネパール副首相と会見。
- ◆外務省の前田北東アジア課長, 韓国から帰国の途に。
- ◆第3回日米安全保障協議委員会閉く。「日本防衛」を中心に, 中ソの対立問題も討議。

1 月 20 日

- ◆中共・ネパール両国政府, 北京で国境議定書に調印。

1 月 21 日

- ◆イタリア共産党, 中共代表団をローマに招待。
- ◆フランス・イタリア共同で韓国に5800万ドルの借款を与える協定がソウルで調印さる。
- ◆韓国の金東河最高会議議員, 突然辞任, 朴政権を強く批判。
- ◆陳毅中共副総理, 中国は中印紛争解決のためのコロombo会議提案に原則的に同意すると演説。

1 月 22 日

- ◆日本とラオスとの経済技術協力協定にもとづく援助期間, 2年延長。
- ◆北朝鮮労働党代表団長, 東独社会主義統一党大会での中共攻撃を非難。
- ◆北京訪問中の平塚日中漁業代表団

長, 中国漁業協会, 中国人民対外文化協会との間に, 操業関係に関する漁業覚え書きに調印。

1 月 23 日

- ◆第23回日韓予備折衝開かる。韓国, 焦付き債権の調整求む。
- ◆日ソ貿易交渉妥結。63年度輸出入とも前年比10パーセント増。

1 月 24 日

- ◆アメリカ政府, 原子力潜水艦の日本寄港問題について日本の承認を期待。
- ◆韓国の朴議長, 民主共和党と最高会議の分離を確認。収拾策を指示。
- ◆宋堯讚前韓国首相, 朴正熙最高会議長は5月の大統領選挙の出馬を取りやめるべきだと要求。
- ◆アメリカ当局者, 韓国軍事政権の金鍾泌前中央情報部長の政界引退声明に静観の態度。
- ◆1964年のオリンピックに統一チームで参加するようIOC (国際オリンピック委員会) から要請されていた韓国, 北朝鮮をれに合意。
- ◆周恩来中共総理, 第3次5カ年計画が今年から発足したと言明。
- ◆韓国民主共和党発起委員会委員長の金鍾泌前中央情報部長, いっさいの党職から辞任すると表明。

1 月 25 日

- ◆中共首脳, インド建国日 (1月26日) に当たりインド首脳に祝電。
- ◆周中共総理, コロンボ提案に対し, インド軍停止と検問所設置問題の2つの解釈を保留し, 原則的に受諾すると回答。
- ◆韓国民主共和党, 拡大幹部会議を開き, 「金氏辞任」などを協議。

1 月 26 日

- ◆韓国の金頭哲首相, 最近の韓国の政情不安によって日韓正常化は変わらなると言明。
- ◆韓国の朴正熙議長, 新党問題に専念するため出した5委員の辞表を受

理。同時に残る最高会議委員に対し政治への介入を厳禁。

1月27日

◆韓国の軍部革命以前の政治家150人、新野党の結成委員会で「民政党」の創設を宣言。

◆『人民日報』社説、「東独党大会」での中国共産党攻撃に反論し、「モスクワ宣言とモスクワ声明の基礎の上に団結せよ」と述べる。

◆韓国の金鍾泌氏、共和党発起人委の要請で同委員を辞任するとの辞表を撤回。

1月28日

◆韓国共和党発起人会、党の危機は回避され、団結は回復したと声明。

◆日ソ貿易協定仮調印。

◆日本政府、韓国側に政府代表の長期滞在を認めるよう要望したが、韓国側は難色。

◆『人民日報』社説、コロンボ6カ国会議提案を歓迎、ただちに官吏会談を開くべきだと述べる。

◆日韓会談の第24回予備折衝開かる。日本側、慎重論を背景に韓国の譲歩を求める。

1月29日

◆香港政庁、香港への日本人旅行者は今後一流旅行社の保証があれば入国できると発表。

1月30日

◆日本、ニュージーランド、租税条約に署名。

◆韓国の民主共和党発起人委員会、金鍾泌前中央情報部長を全員一致で信任。同氏は党発起人委員長に復帰。

◆北朝鮮労働党機関紙「労働新聞」社説、中ソ紛争における中共の立ち場を支持。

◆韓国経済界、最近の物価騰貴傾向は政府の経済政策に責任があると批判の声明。

◆石川島播磨重工、シンガポール経済開発局と造船所建設について調印。

1月31日

◆イギリス共産党首脳、中共首脳と会談のため北京へ出発。

◆韓国の大統領選挙法案、最高会議常任委員会を通過。「野党連合」不可能になる。

◆昨年台湾、香港など東南アジア地域で流行したエルトール型のコレラ、またフィリピンで発生。

◆韓国政府、国鉄用ディーゼル車両50台の国際入札の結果、全車両を日本から購入する契約を締結。

2月1日

◆韓国民主共和党、結党趣旨声明を発表。軍事政権を強く批判。

◆韓国最高会議、政治活動浄化法による許政氏ら旧政治家275人の追放を解除。

◆来日中のアルジェリア共和国工業エネルギー相、大平外相と会談。両国は、政治文化の面で友好関係を深め、貿易拡大につとめると共同声明。

◆日本の友好商社8社、中国紡織輸出入会社との間に、スフ綿1万トン輸出することに取り決め。

◆東洋棉花、タイ、インドネシア向けに総額61億2000万円のプラント輸出を行なうと発表。

2月2日

◆韓国民主共和党準備大会、同準備委員長に金鍾泌氏を選出。

◆日中漁業協議会訪中代表団一行5人帰国。平塚団長、漁業協定は貿易拡大が先決であると語る。

◆イギリスの『デイリー・テレグラフ』紙の報道によると、ソ連、中共の同盟国攻撃つづけば経済援助を中止すると警告。

2月3日

◆ギリシャ貨物船、中共向け小麦2万972トン積んでシドニーを出港。

2月4日

◆日中総合バーター第2号として大豆15万トンの輸入契約まとまる。

◆韓国中央情報部長、北朝鮮から組織分裂目的で入ってくる工作員の逮捕で国民に協力を呼びかけ。

◆北朝鮮とキューバ、63年度貿易協定書に調印。

◆国府と韓国、1週間の崔徳新韓国外相の訪台終了にあたり共同声明。西側陣営内部の不統一が反共闘争の意欲を減退させていると警告。

2月5日

◆日ソ貿易支払い協定に調印。3年間(63~65年)で7億ドル、規模は

旧協定の5割増。

◆ハリマン・アメリカ国務次官補、中国は2年以内に原爆実験を行なうだろうと語る。

2月6日

◆ビングラード駐日ソ連大使、アメリカ原子力潜水艦の日本寄港に抗議の覚え書き。

◆ギルパトリック・アメリカ国防次官来日。大平外相、志賀防衛庁長官らと会談。

◆韓国野党の民主党、今春実施予定の総選挙をボイコットする決議案を採択。

◆韓国政府、日韓交渉のスタッフ強化のため代表を追加。構成9人となる。

◆日韓漁業専門家会議開く。

◆タス通信、アメリカ潜水艦寄港は、日本に核兵器を誘導すると非難。

◆フリーマン・アメリカ農務長官、沖縄への農産物売却協定に調印。

◆韓国最高会議、内閣人事改造。物価対策の責任追求で経済閣僚ら更迭。

2月7日

◆訪日中のギルパトリック・アメリカ国防次官、池田首相を訪問。防衛・経済上の協調を固めることで意見が一致。

2月8日

◆金鍾泌氏、「民主共和党は朴議長を大統領候補に推す方針である」と語る。

◆日本・インドネシア通商条約の批准書交換。

2月9日

◆中国外交部、インドに、停戦以来インド軍がチベット地区に侵入していると非難の覚え書きを送る。

◆中国・キューバ貿易会談はじまる。◆韓国野党の初集会、警察の横やりで延期となる。

2月10日

◆周恩来総理、中国訪問中のカンボジア元首シアヌーク殿下と会談。

◆北朝鮮、アメリカ機が領土を侵犯したと非難。

◆韓国の金鍾泌前中央部長、「李ラインと漁業問題で譲歩する用意がある」と語る。

◆中国、対シリア借款を3500万フラン
ランス・フランから7000万フラン・
フランへ増額することを承認。

2月11日

◆北朝鮮の『労働新聞』、日本へのア
メリカ潜水艦寄港は、日本を核戦争
の策源地にする陰謀と論評。

◆張勉韓国元首相、有罪判決をうけ
る。

◆韓国の客車、貨車の国際入札に日
本が落札。

◆李ライン外で日本漁船2隻逮捕さ
る。

2月12日

◆陳毅副総理、中国訪問中のシリア
政府経済代表団の一行と会見。

◆韓国の金鍾泌氏、李ライン「譲歩」
の報道は事実でないとうち消す。

2月13日

◆東京銀行、中国銀行とコルレス契
約を結ぶ。

◆北京で中ソ友好条約周年祝賀会開
く。

2月14日

◆韓国、選挙延期を決定。大統領選
を5月に、国会議員選挙を7月に。
◆韓国前最高会議委員柳氏、「朴議
長は大統領に立候補すべきでない」
と語る。

◆ベル・アメリカ国際開発局長、「国
府などへの経済援助は打ち切るべき
時期にきている」と語る。

東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ベト
ナム、ラオス、カンボジア、マ
ラヤ、シンガポール、インドネ
シア、北ボルネオ、サラワク

1月16日

◆ベトナム、中国との通商航海停戦
批准。

1月17日

◆ジャカルタの新聞『ビントンチム
ール』アメリカのキューバ干渉非難。
◆インドネシア当局者、ウ・タント
国連事務総長と西イリアンの早期移
譲申し入れ討議。

◆マカパガル・フィリピン大統領、
日比友好通商航海条約を検討中であ

ると述べる。

1月18日

◆ラオスのカンカイでパテト・ラオ
建軍14周年祝賀大会開く。

◆スカルノ・インドネシア大統領、
最高戦時行政部に代わる特別諮問委
員会を設置。

1月19日

◆ジャカルタで約100人が米の不足
を訴えてデモ。

1月21日

◆タイ首相、タイは韓国駐在の国連
軍に派遣している戦闘部隊の引き揚
げを検討中と語る。

◆ベトコン、ビン・ドン州の民兵拠
点を制圧。

◆ソ連の宇宙飛行士アンドリアン・
ニコラーエフ少佐、インドネシア訪
問。

1月22日

◆チェコ大統領、北ベトナムを訪問。
◆フィリピン外相、アジア防衛と北
ボルネオの将来についてイギリス側
と討議するためロンドン着。

◆世界民主法律家連盟書記局、南ベ
トナム人民支持。

1月23日

◆ガムキン・スバンラシー初代中国
駐在ラオス特命全権大使、北京着。
◆インドネシアの港湾労働者、海員
組合、イギリス企業の仕事をボイコ
ットするよう呼びかけ。

1月24日

◆インドネシア港湾労働者、アメリ
カの「平和部隊」の活動禁止要求。

1月25日

◆カンボジアのシアヌーク元首、イ
ンド訪問。

1月26日

◆カンボジア紙、植民地解放を要求。
◆オーストラリア、南ベトナムに今
年中に22万5000ポンドを追加援助す
ることに決定。
◆ラオスの連合政府副首相スファ
ボン殿下、アメリカ航空会社のジュ
ネーブ協定違反活動を暴露、撤退を
要求。

1月28日

◆東南アジア安全保障問題を討議す

るイギリス・フィリピン会談ロン
ドンで開く。

◆ラーマン・マラヤ首相、インドネ
シアとの関係悪化によるボルネオ緊
張でイギリス軍2000人が極東に派遣
されつつあると述べる。

1月29日

◆インドネシア外相、周書簡を携行
して訪印。

◆北ボルネオ問題をめぐるイギリス
・フィリピン会談で、イギリスはフ
ィリピンの北ボルネオ領土権主張を
拒否。

◆ウ・タント国連事務総長、ボルネ
オ地域情勢の危機を指摘。

◆ジャカルタ駐在の北ボルネオ反乱
軍スポークスマン、イギリス領ボル
ネオでの反英ゲリラは4万に増加
し、戦闘は日増しに拡大したと語る。
◆南ベトナム解放放送によると、1
月からはじめられた南ベトナムの
「掃討」戦でアメリカ・ゴ・ジンジ
ェム軍が敗北。

◆ネール・インド首相とシアヌーク・
カンボジア元首、4日間の会談を終
え、共同コミュニケを発表。非同盟
策を再確認。

◆国連のナラシマン事務次長、西イ
リアン視察の途中来日。

1月30日

◆北ベトナム外相、ソ連・北ベトナ
ム外交関係樹立13周年に当たり、ソ
連が平和共存のためにとったあらゆる
外交施策に対する両国政府の見解
一致を指摘。

◆フランス紙、最近南ベトナム情勢
の重大性を指摘。

1月31日

◆北ベトナム人民軍総司令部、アメ
リカ・ヘリコプター部隊の南ベトナ
ム増派に抗議。

◆マラヤ、インドネシアとの関係悪
化のためジャカルタ駐在大使を召
還。

◆北ベトナム、ハンガリー間の1963、
64年文化交流計画調印。

◆北ベトナム、ポーランド間の長期
科学協力協定調印。

◆北ベトナム当局、ゴ・ジンジェム
当局の非核武装地帯不法侵入に抗議。

◆ラオス情報相、アメリカの準軍事

の機関「アメリカ航空会社」「アメリカ国際開発協会」の撤退要求。

2月1日

◆イギリス・フィリピン会談、フィリピンの北ボルネオ領有主張をイギリスが拒否したため物別れのまま共同声明を発表。今後も安保問題を話し合う。

◆ドルチェス・キューバ大統領、南ベトナム人民の闘争を支持。

◆南ベトナム解放民族戦線加盟、南ベトナム解放労働協会、世界労連に加盟。

◆南ベトナム中南部各州人民、アメリカ＝ゴ・ジンジェムの残酷な「掃討」と弾圧に反対し、手製の武器で抵抗。

◆インドネシア陸軍参謀長、同陸軍はイギリス領ボルネオ人民の独立闘争を支援するため待機中と述べる。

◆アジア太平洋地域平和連絡委、南ベトナムにおけるアメリカ＝ゴ・ジンジェム軍の有毒薬品散布に抗議。

2月2日

◆チェコ大統領、インドネシア、カンボジア、北ベトナム、ビルマ4カ国歴訪を終えてブラハに帰着。

◆シンガポール政府、野党の社会主義戦線書記長を含む同戦線、左派系の労働組合連合、学生運動指導者を一斉に逮捕。

2月3日

◆北ベトナムとチェコ、本年度物資交換議定書に調印。

◆北ベトナムのジャーナリスト協会のルーキー氏、10日から始まる予定のAAジャーナリスト会議に出席のためジャカルタへ出発。

2月4日

◆中部ベトナムのゴ・ジンジェム軍訓練キャンプで、アメリカ軍事顧問2名が侮辱と非人間的扱いに耐えかねたゴ軍兵士に殺される。

◆フィリピンの新党労働者結成。

2月5日

◆北ベトナム、オーストラリア軍艦2隻の南ベトナム到着に抗議。

◆西ドイツ、フィリピンに対し4000万マルク（約36億円）の借款を供与する協定に調印。

◆全インドネシア中央職員労働者

会、シンガポールでの大量逮捕に抗議。

◆南ベトナム都市地域の労働者と小商人、生活改善を要求。

◆アメリカ＝ゴ・ジンジェム軍の戦闘機1機サイゴン西南で墜落。

2月6日

◆ペラエス・フィリピン外相、西ベルリン訪問。

◆ベトナム人民軍連絡団、韓国軍艦のサイゴン入港に抗議。

◆ラオスの日本大使館、日本人宣教師3人が消息を断つたと発表。

2月7日

◆インドネシア農民戦線、スカルノ大統領に対し、民族主義者、回教徒、共産主義者の政党の平等の代表による新内閣の組織を要請。

◆ブルネイ首長、マレーシア連邦に参加を決定。

◆IOC実行委員会、インドネシアの東京オリンピック大会出場停止を決定。南ア連邦にも、人種差別を撤退しなければ除外すると警告。

◆イギリス空挺隊第2陣、シンガポールに到着。

2月8日

◆南ベトナム解放通信によると、1月中旬に南ベトナムでアメリカ兵50人が死傷した。

◆アンタラ通信、ボルネオ原住民約1万人がブルネイの反乱に呼応してゲリラに参加し、北ボルネオに進入する決定をしたと報道。

◆カンボジアのシアヌーク殿下、中印紛争調停に関して、「コロンボ会議の再開もありうる」と語る。

2月9日

◆インドネシア・スポーツ相、IOCを激しく非難。

◆マカバガル・フィリピン大統領、憲法改正を呼びかけ。

2月10日

◆北ベトナム労働党、中ソの団結の重要性を強調。また世界共産党会議開催を支持。

◆ラオス派首脳、国内の統一回復措置を発表。

2月11日

◆ラオスのバッタナ国王、ジュネーブ協定に調印した13カ国訪問の途に

つく。

2月12日

◆ラオス中立派の指揮官、ジャール平原で暗殺される。

◆北ベトナムとラオス、ハノイ——ビエンチャン航空路開設にかんする協定を締結。

◆ナラシマン国連次長、「西イリアンの国連軍は4月16日インドネシア軍と交代する」と語る。

◆ハノイ・ビエンチャン航空路開設についての協定調印。

2月13日

◆パトリチーフ・ソ連外国貿易相一行、日本から帰国の途中、タイを訪問。

◆スカルノ・インドネシア大統領、マライシア計画は新植民地主義と語る。

◆インドネシア外相、「ブルネイ反乱に援助の用意あり」と語る。

◆アメリカ＝ゴ・ジンジェム当局、サイゴンの2地区に「戦略ベルト」の建設を命令。

◆ポーランド文化代表团、ハノイに到着。

2月14日

◆スカルノ・インドネシア大統領、「IOCを脱退し、新興国による新しい国際競技大会を組織する」と発表。

◆訪ソ中のプーマ・ラオス首相、フルシチョフ首相と会談。

◆ビルマ、経済機構を変革。高級将校を逮捕。

南 ア ジ ア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

1月15日

◆中印紛争調停のため訪印していたバンダラナイケ・セイロン首相、帰国。

◆パキスタンのブット工業・天然資源相、カシミール問題についてインドと2回目の閣僚級会談を開くためニューデリー着。

1月16日

◆ニューデリーからの情報による

と、カシミール問題をめぐる第2次インド・パキスタン会談開く。

1月17日

◆ビルマ賠償再検討交渉第4回会議を開き、日本側、純賠償1億2300万ドルをビルマに提案。

◆ビルマ賠償追加再検討交渉の第3回会議開く。

1月19日

◆インド外務次官、グロムイコ・ソ連外相を訪ねて会談。

◆インド政府、中共側がシッキム国境に軍隊を集結させていることを初めて確認。

◆ラバツキー・ポーランド外相、ニューデリーを訪問。欧州非核武装、両国間の貿易関係、中印国境問題などについて話し合うもよう。

◆セイロン外務省、昨年12月の中印国境紛争に関するコロンボ調停案の内容を発表。撤兵地域は非武装に。

1月20日

◆アメリカのインド向け武器輸送船、インドに到着。

◆ニューデリーの信頼できる筋によると、ネール首相、中印国境紛争をめぐりコロンボ会議6カ国案はインドに害はないと表明。

1月23日

◆ネール首相、インドは中立6カ国の中印和平提案を全面的に受諾、しかし交渉は中共同意が条件と言明。

1月24日

◆ビルマ追加賠償妥結。純賠償1億4000万ドル、12年払い、借款は輸銀ベースで。

1月25日

◆ビルマ賠償、有償供与3000万ドル、総額1億7000万ドルの合意覚え書に署名。

◆インド政府、インド軍用機が19日にチベット領を侵犯したとの中共の抗議に拒否の回答。

◆インド議会、コロンボ提案を原則的に受諾するとのネール方針を承認。

1月28日

◆『パキスタン・タイムズ』紙によると、アメリカをはじめとする西側諸国、中印国境に空軍基地建設を決

定。

◆ネパール・パキスタン両国政府、カトマンズ＝ダッカ間の空路を2月から開設することに決定。

1月29日

◆セイロン共産党タミール文機関紙『デサピマニ』週刊、インド政府がこの新聞のインドでの発売禁止を非難。

◆ソ連のミグ・ジェット戦闘機4機、インドに到着。

1月30日

◆アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ4カ国からなる合同軍事使節団、ニューデリーに到着。

1月31日

◆ノボトニー・チェコ大統領、ビルマ訪問を終るに当たり、チェコ・ビルマ共同声明を発表。恒久平和確保のため全面完全軍縮と核実験禁止が必要と述べる。

◆外務省、パキスタンに対する第2次円借款90億円の供与についての書簡を交換。

2月1日

◆『インディアン・エクスプレス』紙によると、インドの天然痘で昨年11月2日からことし1月17日までにすでに500人以上が死亡。

◆インドのPTI通信によると、インドの国防生産拡大計画を検討するためアメリカの軍需生産使節団がニューデリー着。

2月2日

◆アメリカ・イギリス連邦合同航空使節団、インド国防首脳部と会談。

2月6日

◆セイロン、シリアと外交関係を樹立。

2月8日

◆アメリカ国際開発局、アメリカはセイロンへの援助を停止したと発表。

◆カシミールをめぐりインド・パキスタン両国第3回会談開く。この会議でインドはカシミール分割案を示したもよう。

2月9日

◆ビルマ政府、アメリカ石油会社のボーリング期限延長を拒否。

◆ビルマのオン・ジー工業相辞任。後任にチット・ミヤイン工業相とサン・ユ陸軍参謀次長を任命。

2月10日

◆セイロン労組、アメリカの援助停止問題で政府の措置を支持。

◆カシミール問題をめぐりインド・パキスタン両国の第3次会談終了。

2月12日

◆インドのPTI通信、ソ連のミグ戦闘機第一陣がボンベイに到着したと報道。

2月13日

◆バンダラナイケ・セイロン首相、「中印両国はまもなく直接会談にはいるだろう」と語る。

西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、イエメン、シリア、バーレン、クエート、カタール

1月16日

◆イギリスとサウジアラビア両国政府、外交関係の再開協定を発表。

◆南アラビア連邦にアデンを併合する条約をイギリスと南アラビア連邦との間で調印。

1月19日

◆フランス外務省、フランスとイラン両国は数年前断絶した外交関係を回復することに決定したと発表。

1月20日

◆イスラエル外相、東アフリカ諸国を訪問。

1月25日

◆サウジアラビア首相、同国はイエメン内戦をめぐりアラブ連合との紛争を和解する用意があると言明。

1月27日

◆イラン国民投票、パーレビ国王の提案した改革法案を圧倒的多数で支持。

◆クエート王、実弟である皇太子を首相に任命。

1月28日

◆中東通信によると、最近イラクでバース党の将校団によるクーデターが計画されたが、カセム首相はこれを未然に粉砕。

2月1日

◆カセム・イラク首相、新油田を発見したと発表。

2月3日

◆サアヌ放送によると、イエーメン軍との交戦で、サウジアラビア・ヨルダン軍に死傷者70人。

2月5日

◆シリア首相、アラブ諸国の中立化を提唱。

2月8日

◆イラクでクーデターおこる。革命評議会が政権掌握を宣言。カセム首相殺さる。カイロ放送はクーデターを歓迎。

◆革命評議会は大統領にアレフ氏を、首相にバクル氏を指名した。アラブ連合、クエート、アルジェリアは新政権を承認。

◆イラク革命評議会、親共派100人を逮捕。

◆ヨルダンのフセイン国王、緊急会議を開きイラクのクーデターにつき協議。

2月9日

◆シリア、サウジアラビア、モロッコ、イラク新政府を承認。

2月10日

◆ユーゴ、イラク新政権を承認。

◆シリアで反政府デモ行なわれる。

2月11日

◆ソ連、中国、イラク新政府を承認。

◆イラク外相、新政府は積極中立を推進すると声明。

◆アメリカ、トルコ、チェンジア、イラク新政権承認。

2月12日

◆イエーメン、イギリス外交団の退去を要求。イギリスがイエーメン政府を承認していないため。

2月13日

◆アレフ・イラク大統領、「真の目的は大アラブ国家建設にある」と言明。シャビグ外相は、アラブ連合との関係は緊密になるだろうと語る。

◆日本政府、イラク新政権を承認。

2月14日

◆シリア外相、「シリアはイラクとの間に連邦を形成することを歓迎する」と言明。

◆バクダッド市内で軍隊と共産党が戦闘。

アフリカ

1月15日

◆ツォンベ・カタンガ州「大統領」、カタンガ州の分離を終結し、国連に全面協力すると声明を発表。

◆ウ・タント国連事務総長、コンゴのツォンベ・カタンガ州「大統領」の同州の分離終結の声明に歓迎の意を表明。

◆レオポルドビルのルバニウム大学の学生200人を中心とするデモ隊1000人、イギリスのカタンガ政策に抗議して同大使館を襲撃。

◆コンゴ中央政府、ツォンベ氏の「分離終結」声明に対する態度を決定するため緊急閣議。

◆バイルート（レバノン）情報によると、シリア陸軍の多数の部隊が現政権にたいして反乱を起こしたもよう。

◆トーゴで革命軍当局、グルニッキー前首相はトーゴ新政府に同意したと発表。

◆ウ・タント国連事務総長、国連高官をコンゴ、カタンガ州のCOLUWEに派遣し、国連軍を同市に平和的に進駐させる件につきツォンベ首相と協議。

◆国連当局の発表によると、コンゴ中央政府、ツォンベ氏らに対する大赦を確認。

1月16日

◆パン・アフリカ解放運動、南ローデシアのジンバブエ・アフリカ人民同盟の運動を支持。

◆コンゴのツォンベ・カタンガ州「大統領」、アドゥーラ・コンゴ中央政府首相に書簡を送り、コンゴ再統一討議の用意があると通告。

◆ベイベ民族会議議長以下のソ連最高会議代表団、マリ連邦のパマコを公式訪問。

1月17日

◆ツォンベ・カタンガ州「大統領」、国連代表とコンゴ再統一問題について会談を始めるためエリザベトビルに到着。

◆エンクルマ・ガーナ大統領、国連がツォンベ・カタンガ州「大統領」を逮捕し、ルムンバ・コンゴ首相暗殺のことで裁判にかけることを要求。

◆カタンガ州のツォンベ氏、COLUWEを明け渡すことで国連側と合意。

◆チュニス軍事法廷、ブルギバ大統領暗殺未遂事件に参加の13名に死刑宣告。

◆グルニッキー・トーゴ新大統領、議会を解散し、共和国憲法を廃棄。

1月18日

◆ブルギバ・チュニジア大統領、さきに発覚した同大統領暗殺未遂事件の背後にはアルジェリアの援助があると非難し、アルジェリア駐在の同国大使は召還されると語る。

1月19日

◆アルジェリアのケリファ工業エネルギー相を団長とする訪日使節団、来日。

◆フランス・アルジェリア両国政府、アルジェリアへの大量の援助を取り決めた協定に調印。

1月20日

◆リベリアのタブマン大統領、ギニアの大統領に電報を送り、トーゴ新政府をアフリカのすべての国が承認を拒否するよう呼びかけ。

◆イエーメン外相、ソ連に軍事援助を求めらる。

1月21日

◆ガーナ大統領府、トーゴ臨時政府を承認。

◆国連軍、ツォンベ・カタンガ州「大統領」の最後の拠点COLUWEに進駐。

◆ケネディ・アメリカ大統領、コンゴ・カタンガ州が中央政府のもとに統合されたことを歓迎。

◆ウ・タント国連事務総長、ルムンバ殺害容疑でツォンベ氏を逮捕するようにとのガーナのエンクルマ大統領の要求を拒否。

1月22日

◆『ブラウダ』、北アフリカ諸国における共産党非合法化政策について西側、とくにアメリカ、フランスを非難するとともに、新興独立国の指導者を批判。

1月23日

◆中国訪問中のガーナ法相、即時中印交渉を始めるよう中共と共同コミュニケを発表。

◆クエート、1昨年独立以来初の総選挙。

1月25日

◆ガーナ、新科学アカデミー設立。

◆アドゥーラ・コンゴ中央政府首相、カタンガ州の全軍隊に対し、2月5日までに武器を放棄するよう呼びかけ。

1月27日

◆モロッコ外相、外交関係断絶中のアルジェリア、チュニジア両国の紛争調停のためアルジェに到着。

1月28日

◆ツォンベ・カタンガ州「大統領」、コンゴ中央政府代表のイレオ元首相と会談、カタンガ州政府が中央政府と完全に協力することを約束。

1月30日

◆コンゴ中央政府、カタンガ州立銀行を接収。

1月31日

◆国連当局の発表によると、コンゴ作戦での国連軍の犠牲者は1960年7月から現在まで死者127人、負傷者133人。

2月1日

◆中央アフリカ連邦のイギリス保護領ニアサランドのイギリス自治領への返還に伴い、マラウイ会議党首バンダ博士が初代首相に就任。

2月2日

◆自治領ニアサランド内閣成立。バンダ首相、ニアサランドは行政、財政両面で欧州の援助を必要としていると強調。

2月3日

◆アンゴラ人民武力闘争2周年に当たって、アンゴラ人民解放運動事務所がアルジェで発足。

2月5日

◆ウガンダとイスラエル、相互援助協力協定締結。

◆コンゴのツォンベ・カタンガ州「大統領」、6日から目の治療のためローデシアへ向かうと語る。

◆南アフリカ共和国で白人家族5人が惨殺さる。

◆リベリア政府、タブマン大統領暗殺計画を発見、リベリア軍司令官と将校1人を含む5人を逮捕したと発表。

◆コンゴ・カタンガ州ムケ司令官、中央政府との停戦とりきめに調印。

2月6日

◆セネガル政府、新憲法草案を発表。

2月8日

◆ナセル大統領、駐カイロ・ソ連大使と会談。

2月11日

◆アルジェリア、チュニジア、モロッコの3国外相会議開く。

2月12日

◆南ア共和国で民族主義者と原住民が衝突。

2月14日

◆北アフリカ3国外相会議終わる。マグレブ連邦へ前進、と共同声明発表。

『アフリカン・レボリューション』がアルジェリアで発行さる。

2月3日

◆AA連帯会議に出席の坂本徳松日本代表団団長、世界平和は反帝闘争によってのみかちとれると強調。

2月4日

◆国連、過去10年のアジアへの経済援助は総額130億ドルに達したと発表。

◆アジア・アフリカ連帯委員会、タンガニーカのモシで開会。

2月6日

◆ソ連とキューバ、1963年度貿易、借款協定に調印。

2月7日

◆タンガニーカのモシで開会中の第3回AA連帯会議でインド代表退場。

2月10日

◆AA連帯会議の最終会議を開き、「植民地主義、帝国主義、新植民地主義に対する闘争を強化する」などの宣言を発表。

◆『ブラウダ』世界共産党会議に出席しないとの社説を発表。

2月11日

◆AAジャーナリスト会議準備会議開く。

そ の 他

1月16日

◆エカフェ(アジア極東経済委員会)主催による第6回貿易促進会議、日本などアジア14カ国から約50人の代表が参加してバンコクで開く。

1月23日

◆トルコ外相、近くトルコにあるミサイルの撤去が始まると発表するとともに、潜水艦用ボラリス・ミサイルがこれと置きかえられると述べる。

1月29日

◆アジア8カ国で組織しているアジア生産性機構(APO)理事会開く。

2月2日

◆AA解放闘争を紹介する新週刊誌